

地域貢献と世代間交流を通じた農業協同組合の未来づくり

～地域住民レストラン（子ども食堂）～

いなば農業協同組合
営農経済部 旅行センター
清野 香織

目次

I. はじめに

II. 現状と分析

III. 課題提起

J Aいなばのあるべき姿

IV. 課題解決策の提案

- ・ 就農者を増やす
- ・ 農産物直売所
- ・ 子ども食堂
- ・ 市内の実施例
- ・ 概要・運営方法

V. おわりに

I はじめに

いなば農業協同組合（以下 J Aいなば）は地域農業の振興と組合員の生活向上を目指して長い歴史を歩んできた。しかし、近年では少子高齢化や農業従事者の高齢化、後継者不足など深刻な課題に直面している。管内はコメ農家を中心とした地域であり集落営農の組織化を進めてきているが、耕作放棄地の増加や労働力の減少も深刻化している。また、近年 J A 職員の離職者も徐々に増えており、特に男性職員の減少により労働力の確保やバランスに課題がある。 J Aいなばの現状を S W O T 分析して整理し、地域貢献と次世代育成を重視した取り組み案を提案する。

Ⅲ 現状と分析

J AいなばのS W O T分析

	好影響	悪影響
内部環境	強み	弱み
	地域と密接な関係 女性部と青年部の存在	職員と組合員の交流の減少 次世代とのつながり希薄
外部環境	機会	脅威
	新たな連携と協力	人口減少と高齢化 次世代の農業への関心低下

【強み】

地域と密接な関係で総合事業を展開していることである。長年地域で農業を通じて、つながりを深めてきた。これは競合他社では真似することができないJ A（協同組合）の強みである。また地域住民である女性部や青年部の存在である。地域の中で農産物の生産、販売や食育の大切さを広める活動をしており、それぞれが食と農を通じて地域社会に貢献している。

【弱み】

職員と組合員との交流の減少である。コロナ禍以降、毎月の広報配布、組合員の来店、渉外活動以外は組合員と職員との直接交流の機会が減少している。働き盛りの次世代とのつながりも希薄になってきているため、地域で生き残っていくためには本来強みであるはずの地域と密接な関係の再構築の必要性があるといえる。

【機会】

J Aブランドを利用した新たな連携と協力により、新しい価値を生み出すことができる。地域の自治体や、企業との連携を強化し、農業の魅力を伝えるとともに、地域貢献活動を拡大する機会があるといえる。

【脅威】

高岡市福岡町人口推移

- ◆2000年 13,498人
- ◆2010年 13,150人
- ◆2020年 12,537人
- ◆2024年 11,813人

小矢部市人口推移

- ◆2000年 34,625人
- ◆2010年 32,067人
- ◆2020年 29,224人
- ◆2024年 27,617人



参考資料：総務省統計局国勢調査・2024年データ富山県推計人口

地域全体の人口減少と高齢化が進行しており、農業従事者や組合員の減少が懸念される。また次世代の農業の関心低下である。農業は大変なイメージがあり若者が農業に興味を持たず、また子世代に継がせたくないと感じている組合員も多く、後継者不足が深刻化している。管内の人口の推移は、20年前より2割減少。2024年11月に国立社会保障・人口問題研究所の推計を基に富山県が発表したデータをもとに北日本新聞が独自に試算したデータによると、2060年の人口割合は小矢部市では2020年比試算で48.5%と約14,000人となっている。

IV 課題提起

J Aの強みであるはずの地域とのつながりはコロナ禍以降、さまざまな交流機会の減少によって職員と組合員との関係が希薄になってきている。今後も事務効率化などにより、様々な事業においてDX化等が進み、ますます交流の機会が減っていくと予想される。SWOT分析の結果、本来必要とされる組織であるはずのJ Aが、様々な要因により必要とされる存在になっていないのではないかと。本来あるべき姿のJ Aになるためには、地域住民や組合員との関係を再構築し地域での存在感を発揮する必要がある。地域社会との連携を強化し、農業の魅力を再発見・再発信することで組織の持続可能な成長を目指すことができるのではないかと。そこでJ Aいなばのあるべき姿・なりたい姿と現状を考えてみた。

1. J Aいなばの本来あるべき姿・なりたい姿と現状

◆ 直営の農産物直売所

直営の農産物直売所があることで、組合員が生産した農産物を直接販売することができるため農家収入が増える。また消費者の反応を直に感じることもできるため、農業に対するモチベーションや生産意欲にもつながる。しかしながら、管内には直営の直売所はないのが現状である。

◆ 組合員数の増加・維持

組合員数が増加・維持している状態が望ましいが、現状は人口減少や高齢化等により農業従事者などの正組合員数は年々減少しており、歯止めがきかず今後も難しいといえる。

◆ 次世代とのつながりがある

小学校やアンパンマンこどもクラブ等での農業体験等次世代とのつながる活動があるが、現状では事業を継続していくには活動の機会がまだまだ少ないと感じる。

◆ 利用者・収益の増加・職員にやりがい

組合員数とともに利用者は減少傾向にあり、職員が仕事にやりがいを感じていないといえない。今後職員の質の低下につながる要因にもなりうるといえる。

◆ 若者の農業や地域社会への理解醸成

地域の若者が地域や農業に興味関心をもち、地域や農業を支え安心できる社会をつくる。現状は、興味関心が少ないため若者の就農者は少なく、地域や農業を支えたいと感じるまでには至っていないと感じる。

このように私が考えるあるべき姿・なりたい姿と、現状にはギャップがある。そこでこのギャップを埋めるための取り組み案を事業の実現性、事業が多方面に拡大していく拡大性、費用の面から考えてみた。

V 解決策の提案

取り組み	SWOT分析	実現性	拡大性	費用
1. 就農者を増やす ・とやま農業未来カレッジ ・次世代へのアプローチ ・高校・大学等新規就農支援	弱み (後継者不足) 脅威 (人口減少)	△ 自治体の協力要	○ 事業拡大	× 募集費用高額
2. 農産物直売所 ・売れる農産物への意欲 ・新たな交流の場 ・新規顧客獲得	機会 (新たな連携と協力)	△ 新規参入困難	△ 競合他社との差別化必要	× 施設改修費用等高額
3. 子ども食堂 ・地元農産物を利用 ・食育や交流機会創出	強み (地域に密接な関係、 女性部等連携) 弱みと脅威を解決	○ 成功事例多数	○ 生産者、市民子ども、職員	○ 県の補助あり 初期費用少ない

1. 就農者を増やす



日本の農業の最も大きな課題と言われているのが担い手不足と高齢化である。統計によると基幹的農業従事者数は2000年から20年間で約240万人から136万人に減少し、7割近くが70歳以上といわれている。組合員の次世代へのアプローチや、富山県が開設した新たな農業の担い手育成のための「とやま農業未来カレッジ」の卒業生、高校・大学等新卒採用、とやま就農ナビの就労支援等さまざまな方法があるが、希望者も少なく就農者をすぐに増やすことは難しい。また就農者が増えると、労働力が増え様々な事業拡大のチャンスがあるが、農業経営はさまざまな補助金で賄っている部分も多い。職員採用後の人件費等様々な問題もあり、自治体等の協力がないとJAや営農組織等だけで解決することは難しいのが現状である。また人材募集に際し費用等も高額になる可能性がある。時間をかけて人材育成後も採用した職員が離職した場合は、その都度採用活動が必要になる。

2. 農産物直売所

現在JAいなばには通年営業している農産物直売所がない。直営の農産物直売所があることで、個人農家等生産者は気軽に農産物が販売可能となり、収入増加や生産者同士の新たな交流の場が生まれる。また直売所では生産者が消費者の反応を身近に感じることができ、売れる農産物を作る意欲が生まれる機会もある。直接農産物を販売することにより新たなJAの顧客増加も期待できる。しかし、管内には大手スーパーが5か所、道の駅メルヘンおやべや、地域住民等が運営している「きたかんだの郷」をはじめとする農産物直売所が多数あり、長年のリピーターも多い。新規参入するためには、競合他社との差別化のためのマーケティング戦略、集客の見込める立地場所の検討、既存施設を活用することもできるが、実現までには費用や時間がかかる。

3. 子ども食堂



子ども食堂の市場価値は、地域社会への貢献や食の安全・教育・福祉の提供といった多面的な要素にある。地域住民が協力し運営することで地域のコミュニティが活性化し、農産物の地産地消にもつながる。また地元の食材を使うことで、子どもたちが地元の食材や農業に触れる機会が増え、食育にもつながる。これにより、将来的に農業や地域に対する理解や関心を持つ子どもが育ちやすくなる。また若い世代の多くは共働きのため、保護者の家事負担を軽減でき、親子で手作りの温かい食事を楽しむ時間を提供することで福祉的な役割も果たせる。子ども同士の交流や地域の青年部員や女性部員との触れ合いなど、普段の生活では得られない社会経験を通して、子供たちの成長を促す場にもなる。多世代交流が進むことで、子どもたちの視野が広がり、コミュニケーション能力や協調性の向上にもつながる。子ども食堂はすでに全国で成功事例が多数あるためノウハウも確立されており、自治体の運営費用の補助がある。富山県子どもほっとサロンネットワークに登録すれば、子ども食堂を運営するためさまざまな支援も受けることができる。また既存の施設を利用できること、立ち上げる際自治体の補助があり初期費用が少ないことも魅力である。（※参照）

富山県内の子ども食堂は現在 75 ヶ所あり、年々増えている。

J A職員は近年地域外出身者も増えてきているため、直接運営に参加することで、組合員や地域住民とのかかわりが生まれるとともに、地域貢献活動により仕事へのやりがいを感じられる。全国の J A や共済連等では子ども食堂の運営や農産物の寄付等をしているところも増えているが、J A いなばとしては初めての取り組みであり、私が考えるあるべき姿の取り組み案の中でもっとも実現性が高く、拡大性がある。

子ども食堂とは？

むすびえ N P O 法人 全国子ども食堂支援センターによると、子ども食堂は 2012 年に東京都の八百屋の奥さんが地域の子供たちに低価格で、夕食の提供を始めたのが始まりと言われている。民間初の自主的な取り組みだが、運営を支援する公的な制度等整備されていないにもかかわらず、子ども食堂の数は増加しており、2023 年には 9,132 ヶ所となっている。今では高齢者や核家族など子どもだけでなく、地域住民との交流の場を目的としている団体が多く「地域食堂」「みんな食堂」という名称のところもあり、誰でも利用できる地域交流の場であり人とのつながりが生まれる場所となっている。

※富山県子ども食堂絵応援事業（令和 6 年度）

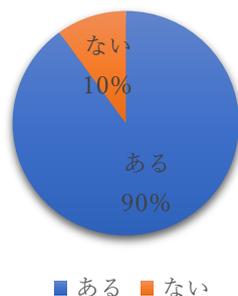
立上げ経費等補助金額

- ① 初年度設備などの補助 20 万円（県 1/2、市 1/2）
- ② 初年度の運営経費補助 6 万円（県 1/2、市 1/2）
- ③ 新たに実施する特色ある取り組み
「食育、相談業務、多世代交流事業等」 6 万円（県 1/2、市 1/2）

子ども食堂を運営するにあたり、近年男性職員の離職が増え業務バランスが安定していない現状もあるため、女性正職員 20 名に以下のアンケート調査を行った。

- J A いなば 20～50 代の女性正職員（20 名）アンケート：

Q.農産物を使って地域交流することにメリットはありますか？



Q. 理由は？

地域農業を知ってもらい、地産地消を含め地域活性化につながる。JAへの認知や理解、利用増加につながるので積極的な交流の必要性を感じる。今後園芸に力を入れていくことも含めて農産物を使った交流があるとよい。

Q. 女性が主体的に事業を進めるうえでのよさは？

回答：気配り、細やかさ、丁寧な対応ができる。コミュニケーション能力が高い人が多い。生活に密着した発想等、女性の目線で事業を進めていける。

このアンケート結果から、子ども食堂は、女性ならではの視点と、細やかさで関係団体と連携しながら主体性をもって取り組むことができるのではないかと。近年、JA職員の離職や新規採用職員の減少により男女比率は半々になっている。特に若年層（20代）においては女性職員比率が6割と高くなっており、今後様々な事業において女性職員の活躍が求められていく可能性がある。女性職員のリーダーシップを強化し、地域と連携し女性が主体的に取り組むことがJAの未来作りにつながるのではないかと。また地域貢献活動を通じて、女性職員の存在感を高めることもできる。

● 市内の実施例

実際に小矢部市内にある子ども食堂へ見学してきた。子どもの居場所づくりを目的とした教職員が約40年前に立ち上げた歴史のある団体が2022年より運営している。スタッフが席まで案内してくれ、メニューを説明しながら配膳してくれる。地元で取れた農産物を使った料理で、食材の切り方等子どもたちが楽しんで食事できるように工夫されていた。食事中「どうですか？」など声かけがあり、スタッフとの交流も楽しめた。子どもの居場所づくりが目的の団体ということもあり、食事後は別に部屋を借りて遊び場所等の提供もしており、親子や高齢者家族などの参加者が楽しく過ごせるようにスタッフがコミュニケーションをとりながらそれぞれが楽しい時間を過ごしていた。

「大空こどもひろば」（こども食堂）

目的：子どもを真ん中においた、地域の交流拠点

- ・楽しい場所や出番の創出（食事→遊び→居場所交流会→歌やダンス練習会→無料学習支援へ）
- ・子どもの貧困対策（孤食対策）→多世代交流（孤立や孤独を防ぐ）→（地域の賑わい創出）

実施日：毎月1回、年12回

平均参加人数：約90名/回

内容等：食事、安心できる場、楽しい企画で交流の場

- ・いろいろな遊び場所を設定し、各自自由に遊びを行う。みんなで楽しめるものも工夫する。
- ・スタッフが参加者の中に入り、家族以外のメンバーで遊べるよう配慮する。
- ・プチ子育て相談会を行う。

参加者：高校生以下の子ども、子どもと一緒にきた家族、子どもと一緒に来た教職員や関係者

スタッフ：約20名/回 ボランティア 石動高校家庭クラブ員約10名（年間6回）

参加費：無料（大人子ども問わず）

食 事：カレーライスなど、副菜、デザート、ドリンクバー 抹茶コーナー（大人のみ）

経 費：支出 食材、紙皿等、広告印刷費、その他 約40万円

収入 助成金、寄付金、母体団体負担金 お米は全て市内農家より寄付

申込み：事前予約制（フードロス防止のため）

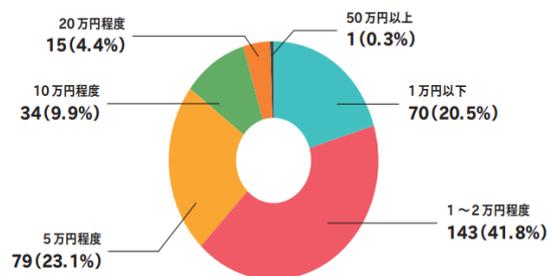
V子ども食堂の概要

（仮）いなっち食堂

対象者	地域住民（子どもと保護者等）
運営者	女性部、青年部、JA職員
日時	毎月1回土曜開催11：30～13：30
内容	地元農産物の食事提供+各種イベント等
場所	農業創造センター
参加費	子ども（～高校生）：無料 大人：300円
参加方法	事前予約制（食品ロス防止）
広報活動	広報誌、アンパンマン子どもクラブ会報 市内保育所、学校掲示板等活用
経費	青年部、農家、団体等農産物は寄付等 他調味料、食材等約1～2万円×12か月

子ども食堂の活動費用（月額）

単位：軒



NPO 法人全国子ども食堂支援センターむすびえ

子供食堂ネットワークが2020年実施のアンケートより

集客見込み：約50名/回

集客見込みは「大空子どもひろば」の参加人数を参考にして、会場の広さ、スタッフ数、集客や運営状況等を考え受け入れ可能な人数を算出している。

大空子どもひろば平均参加人数90名÷2=45名（子どもの参加人数）

市内の小学校児童数約1,000名の約5%程度である。フードロス防止のため事前予約制とし、運営スタッフの数は約6～10名程度、食事を提供する予定の農業創造センターでの受け入れ可能人数を考えると子ども大人合わせて約50名とする。

参加費は大人も気兼ねなく参加できるように多くの子ども食堂と同じ価格設定とした。

経費は季節や時期により変動するが米や農産物は寄付などで賄い、富山県子ども食堂応援事業等自治体からの助成金を活用する。他の食材や調味料等購入費用は、集客可能人数に応じた参加費収入等、子ども食堂のアンケート結果、市内の事例を参考に毎月1～2万円としている。

各業務割り振り	
役割	担当
運営主体	JA女性部
運営補助	JA職員
衛生管理助言等	厚生センター
調理・配膳	JA女性部員
調理助言	栄養士
食材調達	JA青年部
農業体験	営農指導員等

運営は女性部が主体となり、青年部は主に農産物調達や経験や知識を活かし、農産物が育つ過程や、実際に触れてみる等のイベントでさまざまな体験の機会を提供し、生産者の顔が見えるJAにしかできない子ども食堂にしていく。また地元企業等にも協力を依頼し、地域貢献に活用していただく。JA職員は女性部や青年部と方々と連携しながら、実際の運営のサポートをする。

一番重要なことは、衛生管理である。子ども食堂は現在厚生センターへ届け出制となっており、運営スタッフには衛生管理に関する知識を持つ有資格者（食品衛生責任者）も必要である。また、正しい知識を基に安全に運営するため、調理師や栄養士等の助言もあるとよい。万が一に備え、社会福祉協議会等のボランティア保険の加入をしておくことも大切である。

あるべき姿・なりたい姿へ

未来の組合員候補である地域の子どもたちとかかわりを持つことは、少子化など様々な問題を抱える地域で総合事業を展開するJAにとっても大切なことではないだろうか。この取り組みを通じて、地域企業間の連携等により、組合員やJA職員との新たな関係性構築の可能性も生まれる。JAいなばにかかわる関係人口を増やすことにもつながり事業が多方面に広がっていく。

また近年市外出身職員も増えており、地域住民とかかわりがない職員も多い。積極的に地域住民と触れ合う機会を持つことは、職員一人一人が組合員に寄り添い地域農業を発展させることができるきっかけになり、私たちの組織の発展にもつながる。

多世代交流を通して子どもたちが地域の農業に触れることで、地元への愛着を定着させ、将来地域を担う人材を地域全体で育てていく。また継続的な地域貢献活動を通じて、JAが地域にとって身近な存在となり地域や農業が元気になる。地域に必要とされ続ける組織になること、これこそが私の思い描くJAいなばのあるべき姿である。

V おわりに

2024年10月18日にJA全国大会が開催された。JAを取り巻く環境は人口減少や過疎化等社会情勢などにより年々厳しさを増しているが、あらためてわたしたちの組織のめざす姿や役職員が果たすべき役割をそれぞれが再認識することが重要である。JAが地域に必要とされ続ける組織になるためには本来の強みである食と農を通じて、積極的に地域住民との交流の機会創出が不可欠である。それによって農業と地域住民が一体となる持続可能な地域社会を形成する一助となるはずである。地域住民にとって魅力ある組織になることで、JAいなばの存在意義を広め、地域社会の中心的な存在として機能していくことにつながると確信している。

【参考資料】

- ・ むすびえ NPO 法人 全国こども食堂支援センター <https://musubie.org/>
- ・ 富山県 HP：こども食堂応援事業
<https://www.pref.toyama.jp/120102/kurashi/kyouiku/jidou/kj00017693.html>
こどもホットサロンネットワーク（※株式会社トップフード業務委託）
- ・ NPO 法人大空へ飛べ「大空こども食堂」
<http://oozora-e-tobe.la.coocan.jp/oozora-hiroba.2023.html>
- ・ 一般社団法人 JA 共済総合研究所 子ども食堂の現状と JA の動向 主任研究員福田いずみ
- ・ 北日本新聞 2024 年 11 月 23 日記事
- ・ 広報いなば 2024 年 11 月 特集これからの農業のカタチ